

会頭アンケート集計結果（ダイジェスト版）

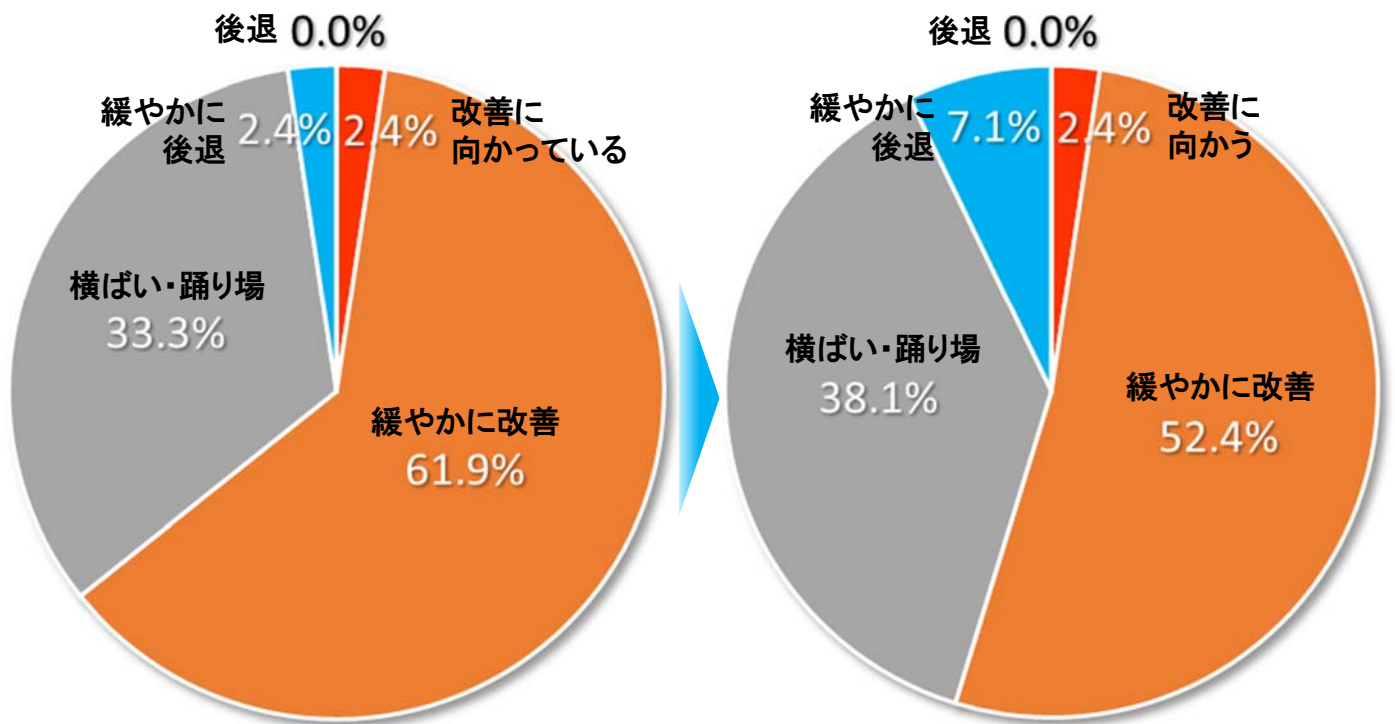
北海道商工会議所連合会
2018.1.23

〔概要〕

- ・調査期間 平成29年12月6日～20日 ※北海道新聞1/12(金)朝刊1,9面(経済面)に掲載済
- ・回答者 全道42商工会議所会頭(回収率100%)
- ・内容 ①景気感・経済見通し、②人手不足の状況・対策、③鉄路見直し 全9問

問1. 前回1年前のアンケート回答時と 比べた、現在の北海道の景気感

問2. 2018年、北海道の経済見通し



〔総括〕

○景況感・経済見通し(問1・2)

- ・1年前との比較では、改善しているとの回答が、合わせて64.3%(27名)に上った。
横ばい・踊り場との回答は33.3%(14名)となった。
- ・2018年の見通しでは、改善するとの回答が、合わせて54.8%(23名)と過半数を占めた。
横ばい・踊り場との回答は38.1%(16名)、緩やかに後退するとの回答は7.1%(3名)となった。
- ・なお、後退すると見る会頭はいなかった。

○主な理由(抜粋)

- ・公共事業や観光が好調とする一方で、低迷している地域や、先行きを不安視している回答もあり。
- ・災害復旧関連がひと段落となる一方で、観光消費・個人消費が下支えとなる。
- ・国内客は減少しているが、インバウンドの増加が良い影響を与えている。
- ・雇用情勢の改善や賃金引き上げの動きから「個人消費」も堅調に推移することが見込まれる。
- ・経済政策を補完する様々な政策(人口減少問題、子育て支援、雇用対策、IoT等)により少しずつ改善に向かっている。
- ・北海道のブランド力を活かした食品等の輸出産業も、まだまだ伸びしろがある。
- ・観光需要、オリンピック特需により、前年横ばいが続く。
- ・穏やかに改善してきたものの、この状況が続くとは思えず横ばいという意見が多い。
- ・景気回復の兆しといわれているが、まだまだ地方に行けば行くほど実感は伺えない。
- ・業種間にも収益のバラツキある。基幹産業の一つである漁業の不振は深刻。
- ・人の問題、設備投資の問題等課題が多い。後継者不足による廃業も深刻な問題。
- ・実質賃金が増えていないので消費が伸びない。
- ・歯止めのかからない人口減少や、労働力不足など不安材料ばかり目立つ。
- ・将来に対しての見通しが立たず当分この状況が続くと思う。

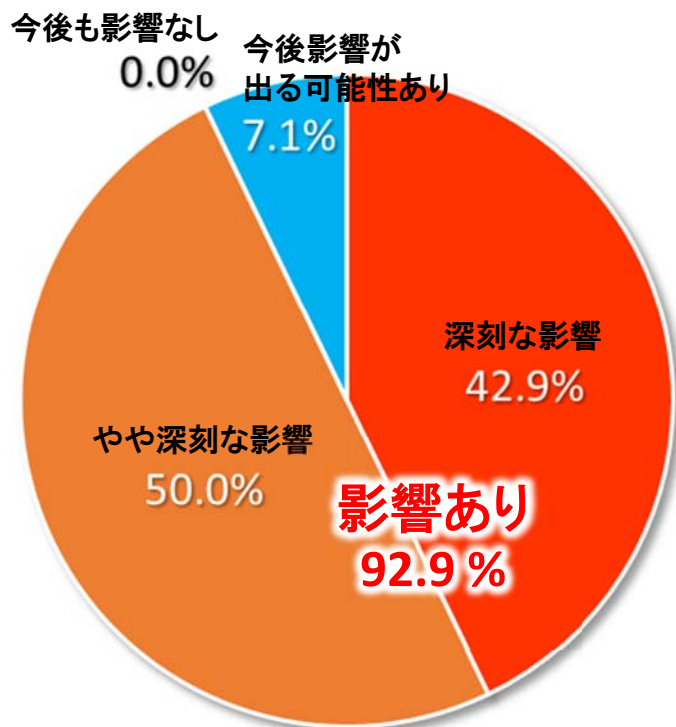
問3. 人手不足が現在の地元企業経営に及ぼしている影響

○人手不足の状況・対策(問3・4・5・6)

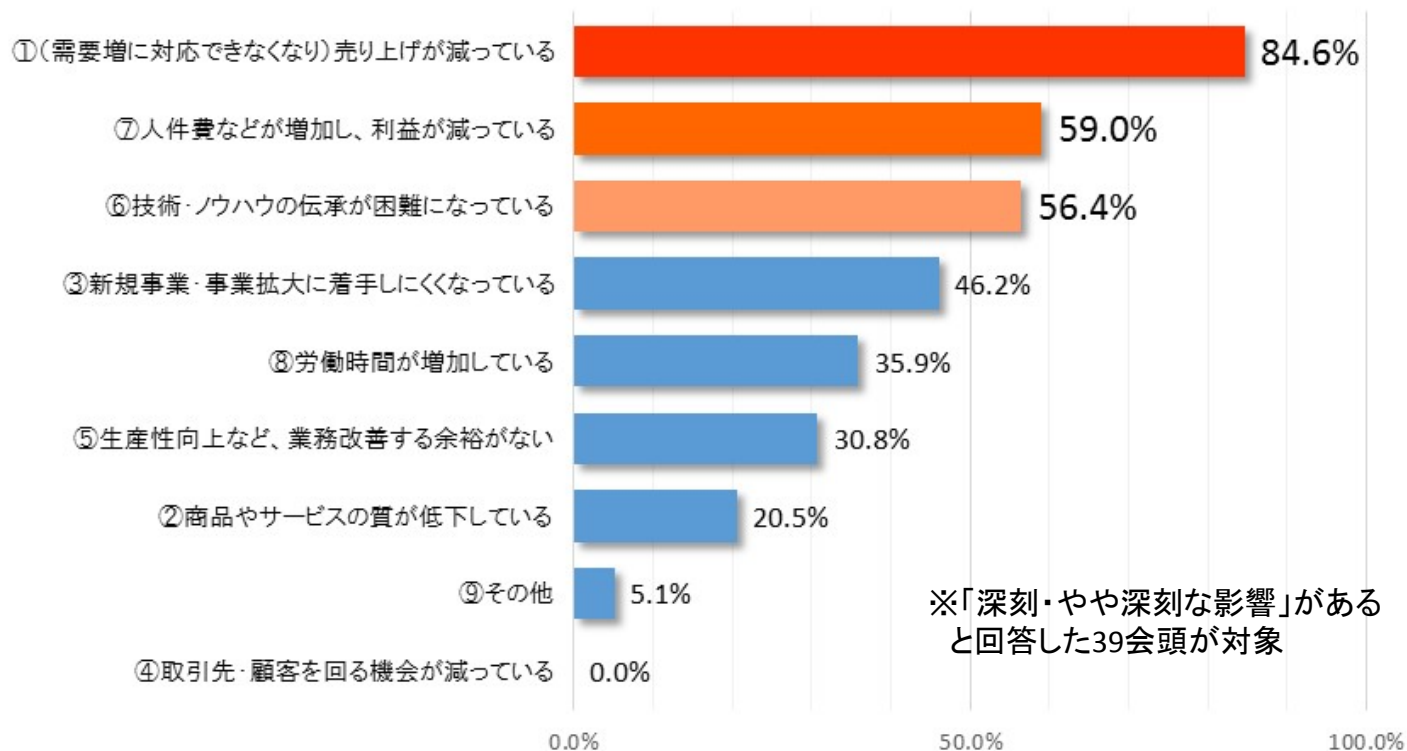
- ・経営に影響ありとの回答が、合わせて92.9% (39名)にも及ぶが、今後の影響の可能性も含めると、全会頭が影響ありと回答したことになる。改めて、全道的な深刻さを象徴する結果となった。
- ・なお、今後も影響なしと回答した会頭はいなかった。

- ・問4 具体的な影響としては、
売上減 84.6% (33名)
利益減 59.0% (23名)
技術・ノウハウの伝承難 56.4% (22名)
が過半数の回答

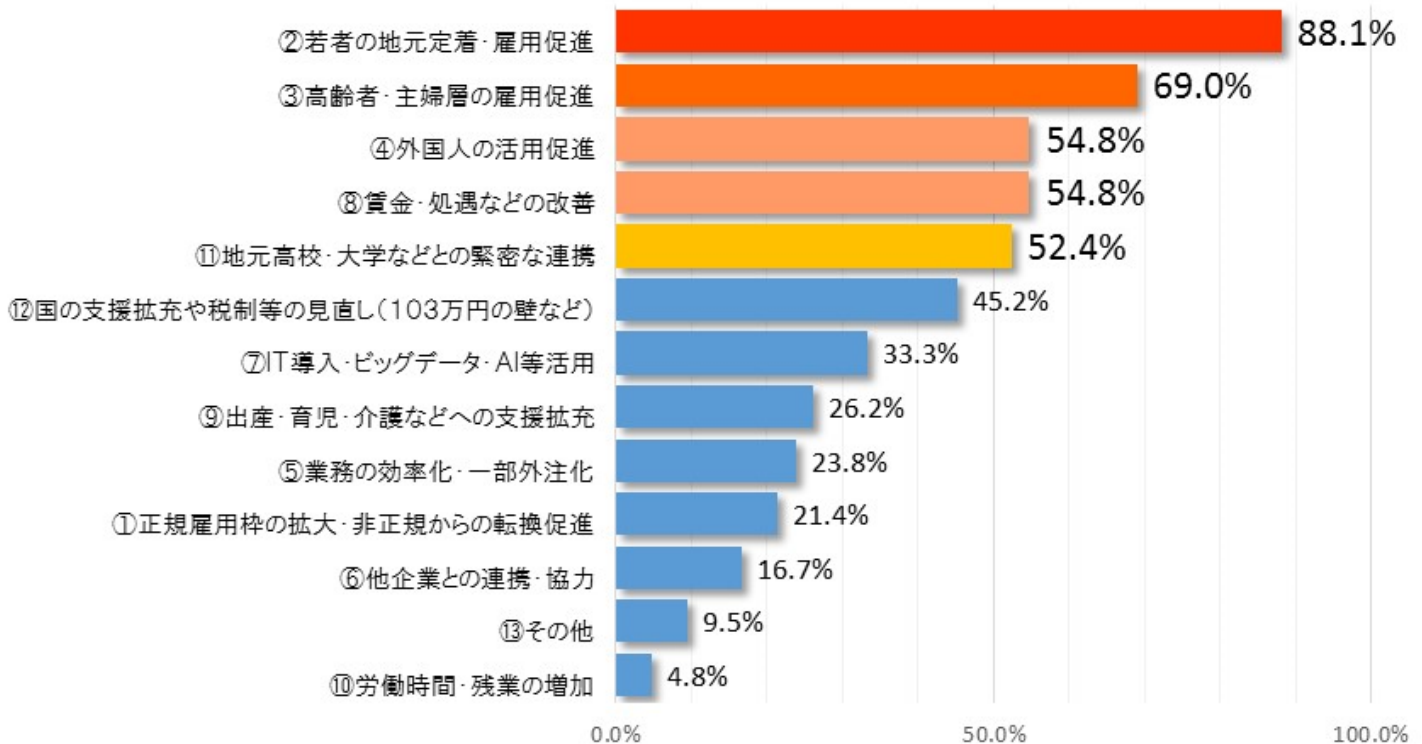
- ・問5 対策としては、
若者定着 88.1% (37名)
高齢者・主婦層雇用 69.0% (29名)
外国人活用、処遇改善 54.8% (23名)
大学等との連携 52.4% (22名)
が挙げられた。



問4. 人手不足は地元企業経営にどのような影響を与えているか



問5. 人手不足解消のための取り組み



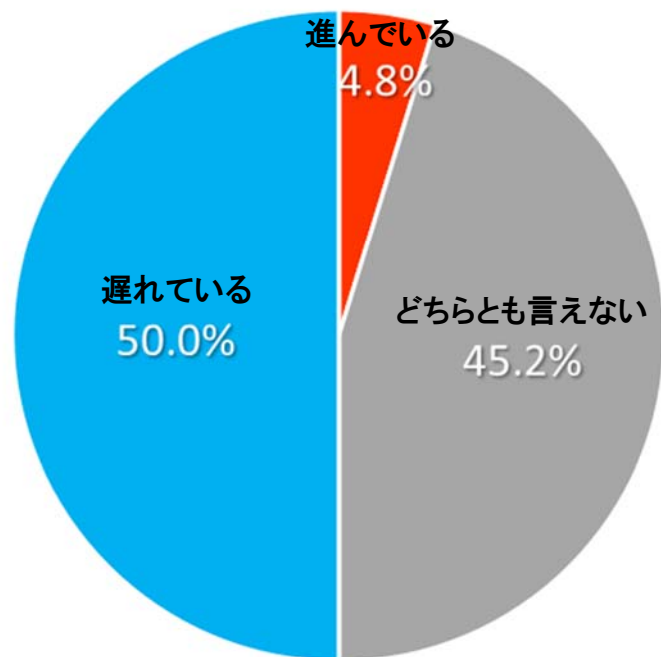
○問6 問5を実行するにあたっての阻害要因等(抜粋)

- ・札幌など都市部への労働者の流出、近隣に人材がいない
- ・学生の売り手市場の中、大学側への理解を求める一方で、地元企業の魅力発信の強化が不可欠
- ・高等学校の進路担当の先生方は地元企業に対する理解が足りない、父兄についてもその傾向がある
- ・労働条件のミスマッチ・格差
- ・地元就職を促すシビックプライドの醸成などキャリア教育(小・中)が浸透していない
- ・地元企業の情報提供やインターンシップ(高・大)など効果的な取り組みが進んでいない
- ・外国人技能研修の期間が短い・枠拡大も、企業ニーズとかけ離れている
- ・人件費増加による経営の圧迫、企業の職場環境整備への対応力不足、企業の危機感がまだ弱い
- ・処遇改善には業績を上げることが前提となるが、実態はそうに展開していない
- ・IT導入は、これからも進んでいくが、コストが掛かり過ぎる
- ・全ての人が働ける条件にするため、扶養控除額の大幅な引き上げ
- ・国は地方の現状を理解しているのかが疑問
- ・より一層の経営者のリーダーシップが求められており、「本気で取り組む」という意識醸成が必要

その他、

- ・[稚内] 地元で働くことの重要性を訴える
- ・[栗山] 地元高校の在り方自体変えなければならない状況にある
- ・[紋別] I・Uターン希望者への積極的な情報発信
- ・[富良野] 高卒に対しては、6月末までの募集の徹底、専門学校・短大については、親も含めた、地元企業への就業勧誘、新規移住者に対する住宅支援等の意見が寄せられた。

問7. JRと沿線自治体との路線見直し協議の現状



○主な理由(抜粋)

〔 JR北海道 〕

- ・沿線自治体に対し、「廃止か否かの二者択一」を示すのではなく、地域のニーズなどを踏まえた具体的な提案を示すなどの動きも必要だった
- ・道内全線区の採算根拠を含め情報開示不足
- ・これまでの方法では維持困難

〔 国 〕

- ・地域にとっては重要な問題であり、国土の均等ある地域づくりのため、国が担う責任がある

〔 道 〕

- ・積極的な関与がなくリーダーシップ欠如
今後のリーダーシップに期待

〔 判断・議論等、今後の方向性 〕

- ・鉄路の維持は採算性だけで判断すべきではない
- ・具体的な議論になっておらず、総論から早く具体論に入るべき、具体的な収益改善や路線維持方策に至っていない
- ・スピード感をもって進めてほしい
- ・いずれの方策も地域にとって痛みを伴う、拙速に結論を出すべきではない、一定の時間は必要
- ・北海道における鉄路の未来を見据えた役割をオール北海道で議論
- ・JR北海道、地方自治体、利用者が各々負担を理解すべき
- ・道や沿線自治体を中心に活発な議論が進められていることから、今後の進展に期待

○問8 具体的な取り組み等(抜粋)

〔 JR北海道 〕

- ・経営 前向きな姿勢とビジョンを出す、JRとしてどうしたいのか？、スピード感のある打開策提示、経営合理化、経営情報開示、より一層の収益拡大等の自助努力、安全第一、路線維持＋代替交通の具体的提案、悪い情報だけでなく良い情報も出す、鉄路を利用する良さ・楽しさを提供(商売の発想)、もっと柔軟な姿勢で心を開いて対話
- ・利便性 使い勝手の良い切符復活、地元のニーズを反映したダイヤ・サービス向上

〔 国 〕

- ・姿勢 株主としての責任、積極的な関与・リーダーシップ、抜本的支援、全責任をもって路線維持、北海道の交通事情に国としてもっと責任を持つべき、国境付近は国防の観点も配慮、農作物の移出・インバウンド対策は国策に関わる問題、道との連携
- ・制度 鉄道事業のあり方に関する制度再構築をリード、物流・人流に対応した総合交通体系の構築、将来に向けた北海道全体の交通体系を明示、国民のためのJRのあり方を検討、JRに対して経営支援体制の見直し、新たな支援策の構築、JRホールディングスの構築など日本全体の路線網を考えるべき、儲かるところだけ助けるのではなくコストプールで考える
- ・財源 路線維持に必要な財源の確保、車両・施設等整備への支援、代替交通への転換を余儀なくされる自治体への支援、既存制度にとらわれない財政支援の検討

〔 道 〕

- ・方向性 持続可能な地域の交通体系の確立、物流・人流に対応した総合交通体系の構築、北海道全体の交通体系のあり方を検討、公共交通ビジョンを早期に示すべき、路線見直しの方向付け、道民のことを重視、鉄路で北海道のイメージを上げるアイデア
- ・支援策 道として関与できる支援策の具体化(北海道高速鉄道開発株式会社を用いた経営支援など)、可能な限りの財政支援
- ・役割 国との協議、国への要望活動、リーダーシップ、関係機関等との協議におけるイニシアティブの発揮、調整役ではない主体的な関わり、指導力を発揮、当事者意識をもっと持つ、沿線自治体等との役割の明確化、意見集約、地域への配慮

人手不足経営に影響92%

景気「改善する」半数超

北海道商工会議所会頭

北海道商工会議所連合会（道商連）と北海道新聞は、全道42商工会議所の会頭を対象に昨年12月に行った人手不足や景気動向に関するアンケートをまとめた。道内で深刻化する人手不足については、企業経営に「影響を及ぼしている」との回答が92・9％に達した。2018年の景気見通しでは「改善する」との見方が54・8％と半数を超えた。

（9面＝地域経済に影）

アンケートは14年から行っており4回目。人手不足について「深刻な影響を及ぼしている」が42・9％（18人）、「やや深刻な影響を及ぼしている」が50・0％（21人）だった。「今後影響が出る可能性がある」は指摘。旭川の新谷龍一郎会

頭は具体的な問題点として「賃上げなど人件費増加による経営の圧迫」を挙げた。「現状を分析し、将来像を予測する指導官庁が必要」（深川・富岡正幸会頭）と行政の抜本的な対策を求める声も目立った。今年の景気見通し（5択）については、23人が「改善」を予測した。このうち22人が「緩やかに改善していく」を選択。北見のみが「改善していく」とした。「横ばい、踊り場が続く」は38・1％（16人）、「緩やかに後退していく」は7・1％（3人）。「後退していく」はゼロだった。

3択だった1年前の調査では「良くなる」は26・2％（11人）だったが、今回は景気が上向くとみる会頭が大幅に増えた。「インバウンド（訪日外国人客）の増加が良い影響を与えている」（富良野・荒木毅会頭）などの声が出ている。ただ、「札幌を中心に建築需要が旺盛だが、地方都市の景気は伸び悩みが続くだろう」（室蘭・栗林和徳会頭）「景気回復を実感できていない企業はまだ少ない」（美唄・古谷野環会頭）など、景気回復の波が地方に及んでいないとの見方も目立った。

北海道新聞 平成30年1月12日（金）朝刊1面

商工会議所会頭アンケート

人手不足 地域経済に影 地元高・大と連携不可欠

北海道商工会議所連合会（道商連）と北海道新聞が全道42商工会議所の会頭を対象に行ったアンケートでは、人手不足が企業経営に「影響している」との回答が9割に達し、地域経済にとって深刻な問題となっている実態が浮き上がった。地方の中小企業ほど人材を確保しにくい傾向が強く、回復基調とされる道内景気の足を引っ張りがねないとの懸念も出ている。

「人手不足が企業経営に「影響を及ぼしている」と答えた会頭（39人）に具体的な内容を聞いた（複数回答）。最も多かったのは「需・ノハウの伝承が困難に」が59・0%、「技術」が56・4%、

「若者の地元定着・雇用促進」が88・1%「最も多く」「高齢者・主婦層の雇用促進」が69・0%、「外国人の活用促進」「資金・処遇などの改善」がともに54・8%、「地元高校・大学などの緊密な連携」が52・4%が続いた。

また、各会頭からは「少子化による人口減少が一番の課題」（登別）、「都市部と大企業のような資金上昇・処遇改善は難しい」（滝川）と地方での人材確保の難しさを指摘する声が相次いだ。「歯止めのかからない人口減少や労働力不足など不安材料が目立つ」（根室）など景気への影響を懸念する意見も目立つ。

慢性的な人手不足を踏まえ、道商連は道内企業に特化したインターネットの就職活動支援システムを昨年6月に開設するなど、道内企業に就職する若者を増やす取り組みを強化している。

JRと自治体協議「遅れている」半数

今回のアンケートでは、JR北海道の路線見直し問題を巡る自治体と自治体の協議の現状について「遅れている」との回答が半数の21人だった。協議の進展に向

岩田圭剛道商連会頭（札幌商工会議所会頭）は「学生の売り手市場の現状において、大学側に理解を求めていることが不可欠」として、地元大学との連携を「一層強めるなど人材確保に力を入れる考えだ」。

協議の進展に向けて必要な取り組みを聞いたところ、JRに対し、より積極的な情報公開や一層の経営合理化を促す声が相次いだ。国に対しては、多くの会頭が「国土の均等な地域づくりのため、国が担う責任がある」（岩見沢）など財政支援や積極的な関与を要求。函館の久保俊幸会頭は「（JR貨物からJR北海道に支払われる）線

会議所名	会頭名	2018年の 景気見通し	人手不足解消に向けた問題点や提言
札幌	岩田 圭剛	●●●	地元企業の魅力発信の強化が不可欠。一層の経営者のリーダーシップと意識の醸成が求められる
小樽	山本 秀明	●●●	地元就職を促すシビックプライド（地元への誇りや愛着）の醸成などキャリア教育が浸透していない
函館	久保 俊幸	●●●	企業風土や会社の展望を、学生と接する社員が明確に語り、意思疎通を図ることが重要
旭川	新谷 龍一郎	●●●	賃上げ、残業など人件費増加による経営の圧迫。外国人技能研修の期間が短い
室蘭	栗林 和徳	●●●	企業の職場環境整備への対応力不足
釧路	栗林 定正	●●●	（学生らが）希望する企業が地元でない。若者の定着率が低い
帯広	高橋 勝坦	●●●	—
北見	永田 正記	●●●	IT導入は、コストがかかりすぎ、小規模企業には負担が大きすぎる
岩見沢	松浦 淳一	●●●	地元高校・大学との連携により地元定着をはかることが重要
留萌	塚本 寿三郎	●●●	—
網走	北村 譲二	●●●	—
苫小牧	宮本 知治	●●●	—
根室	山本 連治郎	●●●	外国人労働者雇用の制度の枠拡大が必要
稚内	中田 伸也	●●●	インターンシップの実施や、資格取得、スキルアップを企業として行い、離職させない努力が必要
滝川	藤井 謙和	●●●	地方の中小企業は、大企業のように賃金上昇・処遇改善を実施することは難しい
深川	富岡 正幸	●●●	現状を分析し、将来像を予測する指導官庁が必要
栗山	松原 正和	●●●	技術者が不足する中、（地元の高校に）専門の学科（の創設）が必要だが、道教育庁の管轄であり、取り入れることは容易ではない
紋別	片岡 一造	●●●	—
名寄	藤田 健慈	●●●	国は地方の現状を理解しているのか疑問
伊達	寿浅 弘幸	●●●	処遇改善のために業績を上げなければならないが、購買力の縮小により、実態はそうに展開していない
砂川	其田 勝則	●●●	少子高齢化により、近隣に人材がいない
遠軽	渡辺 博行	●●●	外国人活用促進の法的手続きが遅れている
森	伊藤 新吉	●●●	北海道を労働特区に認定させ、扶養控除を200万円まで引き上げ、外国人学校の創設を
富良野	荒木 毅	●●●	人手不足が売り上げ減少を引き起こし、赤字・廃業につながるという危機感が企業にまだ弱い
士別	鈴木 勉	●●●	—
美瑛	古谷野 環	●●●	ITやAIの活用については、ノウハウ不足や資金の確保に問題がある
江別	安孫子 建雄	●●●	市内企業への就職を勧めるよう大学・高校・専門学校にお願いしたい
余市	中山 尚志	●●●	—
岩内	辻 庄嗣	●●●	魅力ある職場づくりが必要だが、ニーズが多岐にわたり対応が困難で、経営への負担が大きい
倶知安	阿部 和則	●●●	地方と都市の企業間格差（賃金・待遇）が働き手の流出を招いている
芦別	坂田 憲正	●●●	—
上砂川	岩淵 健悦	●●●	—
浦河	上田 正則	●●●	特に高校の進路担当の先生方は地元企業に対する理解が足りない
夕張	佐々木 鉄男	●●●	地元企業を希望する求職者は限られ、ミスマッチの状況下にある
美幌	後藤 哲也	●●●	—
歌志内	染谷 純一	●●●	少子高齢化などにより地方の振興が極めて厳しくなっている
赤平	西出 勝利	●●●	高齢者や主婦の雇用促進のために処遇改善が大切。そのためには企業にも支援策が必要
留辺蘂	加藤 建一	●●●	—
千歳	滝沢 順久	●●●	—
登別	木村 義恭	●●●	定年退職者やUターン者などが地元で創業を希望する環境を整備することが必要
恵庭	中泉 澄男	●●●	就職者（主に若年層）の忍耐不足による離職があり、定着しない
石狩	三津橋 昌博	●●●	外国人受け入れ制度が企業ニーズとかけ離れている

北海道新聞 平成30年1月12日（金）朝刊9面

路使用料（の引き上げ）など制度再構築をリードする必要がある」と強調した。

全道42商工会議所会頭アンケート

改善していく

緩やかに改善していく

横ばい、停滞が続く

緩やかに後退していく

後退していく

[会頭アンケート調査票]

○回答者 商工会議所名：_____ 氏名：_____

**問1. 前回1年前のアンケート回答時と比べ、現在の北海道の景気について、
あてはまる番号を 1つお答えください。**

- ① 晴れ (改善に向かっている)
- ② 曇りのち晴れ (緩やかに改善している)
- ③ 曇り (横ばい、踊り場が続いている)
- ④ 曇りのち雨 (緩やかに後退している)
- ⑤ 雨 (後退している)

**問2. 北海道の経済見通しについて、2018 年はどうなるとお考えですか。
あてはまる番号を 1つお答えいただき、理由もご記入ください。**

- ① 晴れ (改善に向かう)
- ② 曇りのち晴れ (緩やかに改善していく)
- ③ 曇り (横ばい、踊り場が続く)
- ④ 曇りのち雨 (緩やかに後退していく)
- ⑤ 雨 (後退していく)

理由：

**問3. 地方の人口減少などを背景に、人手不足も深刻な問題になっています。
人手不足が現在の地元企業経営に及ぼしている影響についてどのようにお考え
ですか。あてはまる番号を 1つお答えください。**

- ① 深刻な影響を及ぼしている
- ② やや深刻な影響を及ぼしている
- ③ 現在のところ影響はないし、今後も影響はない
- ④ 現在のところ影響はないが、今後影響が出る可能性がある

問4. **問3で①、②と答えた方**にお聞きします。

人手不足は地元企業経営にどのような影響を与えていると思いますか。

(複数回答可)

- ① (需要増等に対応できなくなり) 売り上げが増やせない
- ② 商品やサービスの質が低下している
- ③ 新規事業・事業拡大に着手しにくくなっている
- ④ 取引先・顧客を回る機会が減っている
- ⑤ 生産性向上など、業務改善する余裕がない
- ⑥ 技術・ノウハウの伝承が困難になっている
- ⑦ 賃上げ・時間外手当等の人件費などが増加し、収益が圧迫されている
- ⑧ 一人当たりの労働時間が増加している
- ⑨ その他 ()

問5. 人手不足解消のためには、どんな取り組みが必要だと思いますか。(複数回答可)

- ① 正規雇用枠の拡大・非正規からの転換促進
- ② 若者の地元定着・雇用促進
- ③ 高齢者・主婦層の雇用促進
- ④ 外国人の活用促進
- ⑤ 業務の効率化・一部外注化
- ⑥ 他企業との連携・協力
- ⑦ I T導入・ビッグデータ・A I等活用
- ⑧ 賃金・処遇などの改善
- ⑨ 出産・育児・介護などへの支援拡充
- ⑩ 労働時間・残業の増加
- ⑪ 地元高校・大学などとの緊密な連携
- ⑫ 国の支援拡充や税制等の見直し (103万円の壁など)
- ⑬ その他 ()

問6. **問5**を実行するにあたり、阻害要因があれば具体的にお聞かせください。

--

問7. JR北海道が単独では維持が困難な路線を公表してから1年が過ぎました。
この間のJRと沿線自治体の路線見直し協議の現状をどう受け止めていますか。
あてはまる番号を 1つ お答えいただき、理由もご記入ください。

- ① 進んでいる
- ② どちらとも言えない
- ③ 遅れている

理由：

問8. 単独維持困難路線の見直し協議を進めるために、関係機関のどんな取り組みが必要だとお考えですか。

- ① JRの取り組み ()
- ② 国の取り組み ()
- ③ 道の取り組み ()
- ④ 沿線市町村の取り組み ()
- ⑤ 地元企業・経済団体・業界団体の必要な取り組み ()
- ⑥ その他 ()

問9. 地方の生活・物流・観光客の「足」を確保するため、今後どうしていけば良いとお考えですか。

具体的に検討している活動・事業があればお聞かせください。

ご回答ありがとうございました。